

内閣不信任決議案の否決について

被災地の復興と日本の新たな成長に向けて、国政の遅滞が許されない状況において、不信任決議案が提出されたこと自体に、苛立ちを覚えている。

菅首相の震災への対応が後手に回っている印象は否めないが、野党はおろか与党内部が政争に拘泥する姿は、国民、特に被災地からの政治への不信を高めるだけでなく、日本の国際的な信用力の低下を招く恥ずべきことである。

菅首相は一定の目途が立てば退陣されるといわれているが、企業経営の観点で言えば、退陣のタイミングと新たな政策の軸や後継政権のイメージが見えないことが大きなリスクになると危惧している。これまで政争に費やした貴重な時間を取り戻すべく、一日も早い被災地の復興と原発事故の終息に向けて、与野党は混乱を早期に収束させ、全身全霊を捧げる強い決意を持って国会運営にあたってもらいたい。

以 上

平成23年6月2日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄